

MIET'S CORPORATION

メッツレポート

～第19期事業報告書～

平成18年4月1日～平成19年3月31日

株式会社メッツ

証券コードNO.4744

C O N T E N T S

● ごあいさつ	1
● ビジョン	2
● 営業の概況	6
● トピックス	9
● 貸借対照表	10
● 損益計算書・株主資本等変動計算書	12
● キャッシュ・フロー計算書	14
● 営業成績の推移・沿革	15
● 会社概要・株式情報	16
● 株主メモ	17

To Our Shareholders

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成19年3月期は売上高4,487百万円（前期比337.1%増）、経常利益1,806百万円（前期比418.3%増）、当期純利益1,392百万円（前期比259.0%増）と大幅な増収増益となり、創業以来最高の売上、利益を上げた前期を更に上回る業績を実現することができました。

平成19年3月期はセキュリティリアルエステート事業におきまして、期初に当社が予想していた以上の不動産マーケットの追風を受け、付加価値の増大に尽力してまいりました不動産の販売が好調で売上、利益共に前期を大幅に上回ることができました。

セキュリティ事業においても、不安定な社会情勢や経済面での二極化等を背景に、独自性の高い当社システムの導入件数を着実に伸ばすことができました。またこの事業を持つことでセキュリティリアルエステート事業の業績向上に大きく寄与することができ、数字以上の手ごたえも感じております。

一方で、中長期的に更なる成長をするために、積極的に取り組んでいかなければならない経営課題も認識しております。

- ・中長期的視野に立った販売用不動産の仕入。
- ・販売用不動産の大型化に対応すべく、REIT等の大口の販売先の開拓。
- ・セキュリティ事業の営業網の拡充およびパッケージ化。
- ・M&Aや業務提携を含む新規事業の積極的開拓。
- ・当社の強固な財務を生かしたレバレッジの効いた経営。

このような状況を踏まえて、今期平成20年3月期を、急成長した前期の利益水準を維持しつつ、これらの経営課題を早急に解決し、来期以降の更なる成長を可能にできる体制構築の期とさせていただきます。

以上により平成20年3月期の業績予想は、売上高5,000百万円（前期比11.4%増）、経常利益1,810百万円（前期比0.2%増）の微増、当期純利益は前期までの繰越欠損金が解消し前期に約400百万円程度ありました法人税等の減少効果が無いため1,000百万円（前期比28.2%減）とさせていただきました。当社経営陣および社員は、この業績予想をより確実なものとし、それを上積みできるような最大限の尽力をする所存です。

また利益還元を経営の重要な課題の一つとしている当社として、投資家の方の利便性の高い投資環境を整えるために、株式の流動性を高めることが必要不可欠と考え、平成19年4月30日を分割基準日として1:2の割合で株式分割を実施いたしました。配当につきましては、当期純利益が前期のような繰越欠損金による法人税等の低減がないため減少いたしますが、経常利益は同等以上を維持するため利益還元重視のもと、1株当たり1,000円（うち中間配当500円）を予定しております。株式分割前の基準で算出した予想配当金額は1株当たり2,000円（うち中間配当1,000円）となります。これにより予想利益ベースでの配当性向は約48%となり、前期（約38%）より大きくなっております。

今後は、更なる拡大へ向けて、現在の中核事業とシナジーのある新規事業、M&A等に積極的に進出し、各ステークホルダーの皆様のご期待に沿えるよう取り組んでまいります。

今後ともご指導、ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げますと共に、引き続き格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 永田典久

●当社の概要

当社の経営理念は他社にはない独創的な製品、サービスを手掛け、その利益の源泉を自社内に確保することで、外部環境に依存しない強い経営基盤を持つことです。当社は独創的な研究開発型の企業として、ソフトウェア、サーバ、ネットワーク技術を駆使して魅力ある商品やサービスを提供し、消費者の利便性を高め顧客満足度の向上に努めています。

●当社の経営戦略

当社のコアコンピタンスは、ソフトウェア・サーバアプリケーションの企画・開

発力、サーバ運用管理力、ネットワーク構築技術等と、これらとシナジーのある不動産物件の賃貸・売買を手掛けてきたことで蓄積してきた物件の仕入能力、管理・運営能力等にあります。

セキュリティ事業においては業界内でも評価の高いASPセキュリティシステムをマンション、商業ビル、オフィス、店舗、工場・倉庫、学校施設、外国公館等、多種多様な施設への導入、他の防犯関連事業者との連携を行うことで顧客の拡大を図っております。

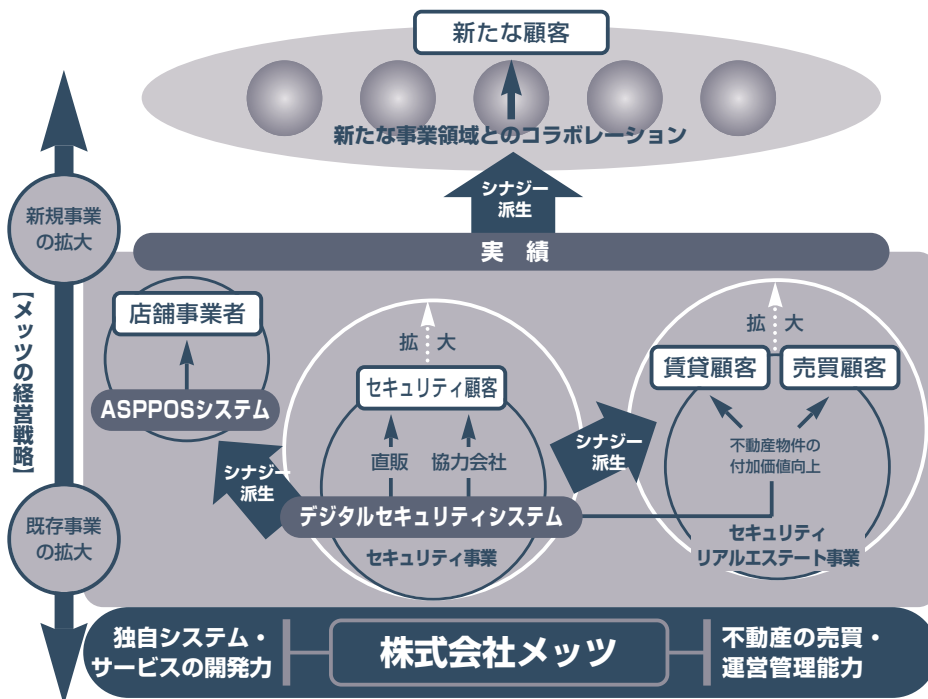
セキュリティリアルエステート事業においては当社のセキュリティシステムを自

社の物件に導入し物件自体の付加価値を高めることで、賃貸・売却収入等を他物件より高く設定できるメリットを生み出す当社ならではの事業展開に加え、他オーナーが保有する物件の入居率・資産価値の向上を図るサブリース、効率的な物件管理を実現するための当社セキュリティシステム導入コンサルタント等、プロパティマネジメントを行っております。

当社の事業モデルはこのように独自開発したシステムやワンストップで総合的に手掛けるセキュリティリアルエステート事業により収益を上げると共に、関連するさまざまな企業との連携および新規事業分野への進出を行うことで経営基盤を安定させ、拡大していくことにあります。

具体的には以下のような施策を実施することで収益の拡大を図ってまいります。

- 1 研究開発型の企業として、既存のデジタルセキュリティシステム等のアドバンテージを更に高めるべく、機能向上を推進してまいります。
- 2 セキュリティ事業に関しては、さまざまな企業が入退室管理、侵入者検知、施錠設備、ホームセキュリティ機器、人的警備等、それぞれの専門分野において市場に参入しています。当社のセキュリティシステムはASPを利用しているため導入が容易であり、他の防犯システムとも連動が行いやすいため、映像監視システムを持たない防犯セキュリティ事業者との連携やOEM供給などによる事業拡大を図ってまいります。現時点では、ドア進入管理、インターフォンとの連動、電気・ガス・水道メーター等ライフライン設備の監視・管理などの事業が見込めます。



独自開発した競争力あるシステム・サービスをベースに事業展開し、そこから派生する新たな需要を開拓することで、事業領域・顧客を連続的に拡大させる

- ③ 物販、飲食、ホテル業、旅行業などでアップクラスを対象に事業展開する企業との提携やM&Aをすることで自社内に物販業等ソフト面の優良事業を獲得し事業領域の拡大を図ります。また、これらを自社物件に出店させることで保有不動産の付加価値の向上が図れ、また優良テナントを自社内に持つことでサブリース・リーシングにおいては強みとなります。更に多店舗展開を行う業態の場合は当社のセキュリティシステム、ASPPOSシステムを活用することで管理効率を高める等、当社既存事業ともシナジーが大きく、今後の収益増加、業容拡大が見込めます。
- ④ 当社の物件仕入ノウハウを最大限に活用し、高いインカムゲイン、キャピタルゲインを期待できる不動産物件を戦略的に取得し、常に将来の利益の源泉確保に努めます。
- ⑤ REIT事業者、大手不動産会社、大手建設業者等とのコネクション・提携を広げていき、不動産物件の仕入れ・販売両面での基盤強化を図ります。
- ⑥ 取得した優良な不動産物件に当社のセキュリティシステムを導入し付加価値を高めた不動産物件の賃貸、売買により収益を拡大させます。
- ⑦ POS管理システム等新たな収益源の開発、そこから派生する事業領域の拡大に努めます。
- ⑧ 営業面においては、販売力のある企業との代理店契約など他社との連携と共に、自社におきましても優秀な人材の増強により地方拠点の模範なども含め販路を拡大してまいります。

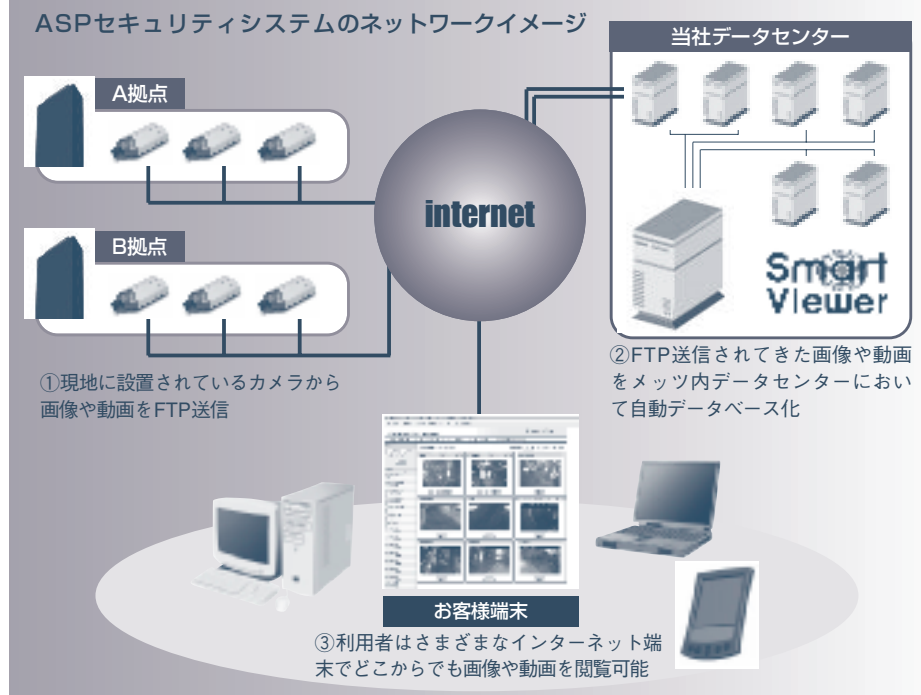
●セキュリティ事業について

近年の不安定な社会情勢に伴い、個人・企業共に防犯に関する意識が高まっており、収益ビル、マンション等ではセキュリティシステムの設置が必須となつつあります。また既存のアナログ方式（ビデオテープ録画等）によるセキュリティシステムではその対応が限界であり、デジタル技術やインターネット技術を活用した高機能なシステムによる遠隔管理・集中管理システムへの需要が高まっています。

当社のASPセキュリティシステムは、監視した画像データを当社内のサーバでホスティングし、ユーザはインターネットに繋がる環境さえあればほとんどの端

末からASPによって高度な管理が可能で、現時点では同様の機能を持つシステムは少なく、技術的アドバンテージを持っています。しかし、更にこのアドバンテージを確実なものにするために、随時機能アップを繰り返しております。

ASPセキュリティシステムは、コンビニエンスストアやファミリーレストラン等複数店舗の動向の一元管理、工場等生産ラインの監視・品質管理、駐車場設備の監視、駅等公共施設の管理等さまざまな施設・場面でご利用いただけます。特に収益店舗物件やマンション等の管理・販売を行う不動産関連企業への導入が大きな需要を見込め、本システムの有力な販路となっています。



また平成20年3月期においては、新たなセキュリティシステムとして「Kaleidoscope（仮称）」を開発しております。

これは利用者のパソコンにソフトをインストールし、監視環境にあった監視体制を利用者自身で構築できるシステムです。従来、複数のwebカメラの画像監視業務等を行う際に必要であった高価な専用HDDレコーダが不要となり、画像の閲覧、保存等をパソコン本体のみで一元管理が可能となります。これにより今後はより幅広いニーズに対応が可能となり、新たな顧客の拡大を図ります。

●ASPセキュリティシステム



●Kaleidoscope



ASPセキュリティシステムの優位性

	メッツASPセキュリティシステム	他社のデジタルセキュリティシステム
①使用環境	ASPを利用するので、インターネット閲覧環境さえあればwebブラウザを利用してどこからでも監視画像の閲覧・操作が可能。	インターネットで監視画像の閲覧は可能だが専用ソフトをインストールした端末でのみ可能。
②対応OS	ASPを利用するので、対応ブラウザが搭載されていればハード、OSに依存しない。また監視カメラの操作（ズーム、パン、チルト）も可能。※OS、ハード機種によっては、機能制限有り。	専用ソフトが必要なので大抵はWindowsのみ対応で、複数の端末で操作するには各マシンにインストール、設定が必要。
③設置機材・拡張性	画像の保存はインターネット経由で当社のサーバに行うので、監視現場には基本的にはカメラの設置のみ。拡張する際も同様。	拠点を増やす毎にカメラ以外に録画装置、PC等の増設が必要となり、設置費用の負担が大きい。
④画像保存環境	当社サーバに保存するので、現場で火災、侵入者の破壊等があっても画像は安全に保管される。	現場に録画装置、PC等の設置が必要なので火災、侵入者の破壊等で保存データ損失のリスクが伴う。
⑤メンテナンス	画像は当社のサーバに保存するため、サーバメンテナンスは当社が行います。	テープ交換やディスク増設などの録画装置、PC等のメンテナンスも拠点毎に必要。

●セキュリティリアルエステート事業について

不動産市況の追い風を受け、当社の収益規模の拡大に大きく貢献しているセキュリティリアルエステート事業は、自社の保有物件にセキュリティシステムを導入することにより物件自体の付加価値を高め、賃貸・売却収入等を同地域・地区の他物件よりも高く設定できるメリットを生み出す当社ならではの事業展開を行っております。

例えばセキュリティシステム、ASPPOSシステムを導入し付加価値を高めた当社の保有物件であれば、家賃や共益費等を高く設定することが可能となり賃料収入による収益が上がると共に、管理人が削減・不要になる等、防犯・管理に掛かるコストを低減できるので、物件自体の収益力が高まります。

また物件売却の際においては、その物件自体の収益力等が売却価格設定に影響を与えますので、高収益率を実現している当社物件は売却時においても有利に交渉が進められます。

当社の所有する不動産物件は当社が市場環境を熟知している地域の人気商業地域に集中して保有、取得しており、今後は既存の保有物件の近隣を取得することで所有物件規模を拡張することにより、賃貸・売却収入を高めていきます。更に自社保有物件の管理・運営、テナント誘致等で得たノウハウを活用し、今後は他オーナーが保有する物件へのテナントリーシングから、物件全体の管理・運営までを請け負うサブリース業の強化、より効率的な仕入体制の構築を行っていくことで、事業の拡大を図ります。

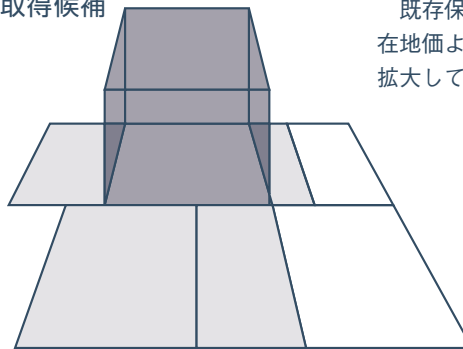


大名NEOビルⅡ

平成19年4月に九州は福岡市中央区にファッションビル「大名NEOビルⅡ」をオープンさせました。こちらは自社において企画・立案、リーシング作業まで行っており、買付を希望するファンドやREIT等も多数来ていることから、これらの中から諸条件に合う先へ売却する予定です。今後も同様に収益性の高い不動産物件の開発を手掛けていきます。

■ 現有物件

□ 取得候補



近隣物件取得イメージ

既存保有物件の近隣地を効果的に取得し、現在地価よりも平均購入単価を低減させ、規模を拡大しての開発などを行っていきます。

市場の動向および営業の経過と成果

●当社を取り巻く事業環境について

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加傾向を示しており、雇用情勢も厳しさは残るものの改善に広がりが見られます。また個人消費はおおむね横ばいで推移し景気は緩やかながら回復基調にあります。しかしながら原油価格の高騰や世界経済情勢の先行き不透明感は依然として残しており、その動向には留意する必要があります。

社会環境におきまして刑法犯認知件数は、法務省が平成19年2月23日に発表した犯罪白書のあらましによると3年連続で減少、検挙率も回復し改善の兆しは見えています。しかし刑法犯認知件数は戦後を通じて見ると、依然として相当高い水準であり安全で安心な社会とは言い難い状況が続いており、国民の治安に対する不安にも根強いものがあります。

また、不動産市況におきましては国土交通省が平成19年3月22日に発表した平成19年1月1日時点の公示地価は全国平均で平成3年以来、16年ぶりにプラスに転じました。マンション・オフィス需要の増大、不動産投資の拡大を背景に、三大都市圏を主とし、地方ブロックの中心都市、福岡、札幌、仙台等が上昇したことも要因となっております。

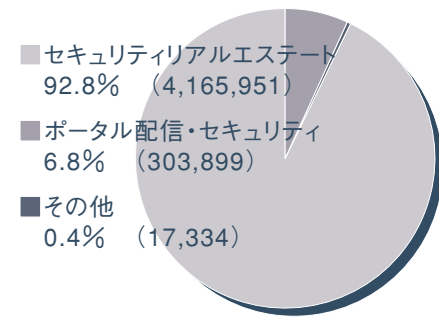
●事業部門別の業績について

セキュリティ事業におきましては、防犯設備に対する注目度が高まることにより、セキュリティに対する高いニーズに支えられ、堅調に導入件数を伸ばしております。導入先はマンション、商業ビル、オフィス、店舗（服飾、飲食、販売店、娯楽施設等）、工場・倉庫、各種学校施設、外国公館等、多種多様な顧客に広がりを見せております。導入実績の伸長に伴い知名度向上、好調な顧客開拓もあり、本事業が順調に推移したことから当事業年度の売上は303,899千円となりました。またセキュリティリアルエステート事業におきましては、当社のセキュリティシステムをバックボーンとして、これらを導入することで付加価値を高めた不動産物件の賃貸・管理運営および売買等から構成され、不動産物件の安定した賃貸収入、売却収入等により当事業年度の売上は4,165,951千円となりました。その他、上記に該当しない事業活動より生じるもので、当事業年度においては融資による金利収入により売上高は17,334千円となりました。

●当事業年度の業績について

セキュリティ事業の順調な顧客導入、セキュリティリアルエステート事業における不動産物件の売却などにより、売上は大幅に増加し、当事業年度の売上高は、4,487,186千円(前年同期比3,460,546千円(337.1%)の増加)を計上することができました。営業利益は1,740,156千円(前年同期比1,401,702千円(414.1%)の増加)、経常利益は1,806,274千円(前年同期比1,457,794千円(418.3%)の増加)、なお、当期純利益に関しましては、過去に計上しました繰越欠損金により法人税等を減少させる効果が約400,000千円あったため当期純利益に対する法人税等の負担が小さく、1,392,136千円(前年同期比1,004,352千円(259.0%)の増加)となりました。

●事業部門別売上高(単位:千円)



Review of Operations

次期の見通し

●販売戦略について

当社の収益規模の拡大に大きく貢献しているセキュリティリアルエステート事業は、今後の売上、利益の拡大を維持していくために、効率的な仕入体制の構築を図っていきます。当社の所有する不動産物件は当社が市場環境を熟知している地域の人気商業地域に特化しており、既存の保有物件の近隣を取得することで所有物件規模を拡張し、賃貸・売却収入を高めていきます。

また自社保有物件の管理・運営、テナント誘致等で得たノウハウを活用し、今後は他オーナーが保有する物件へのテナントリーシングから、物件全体の管理・運営までを請け負うサブリース業の強化を行います。

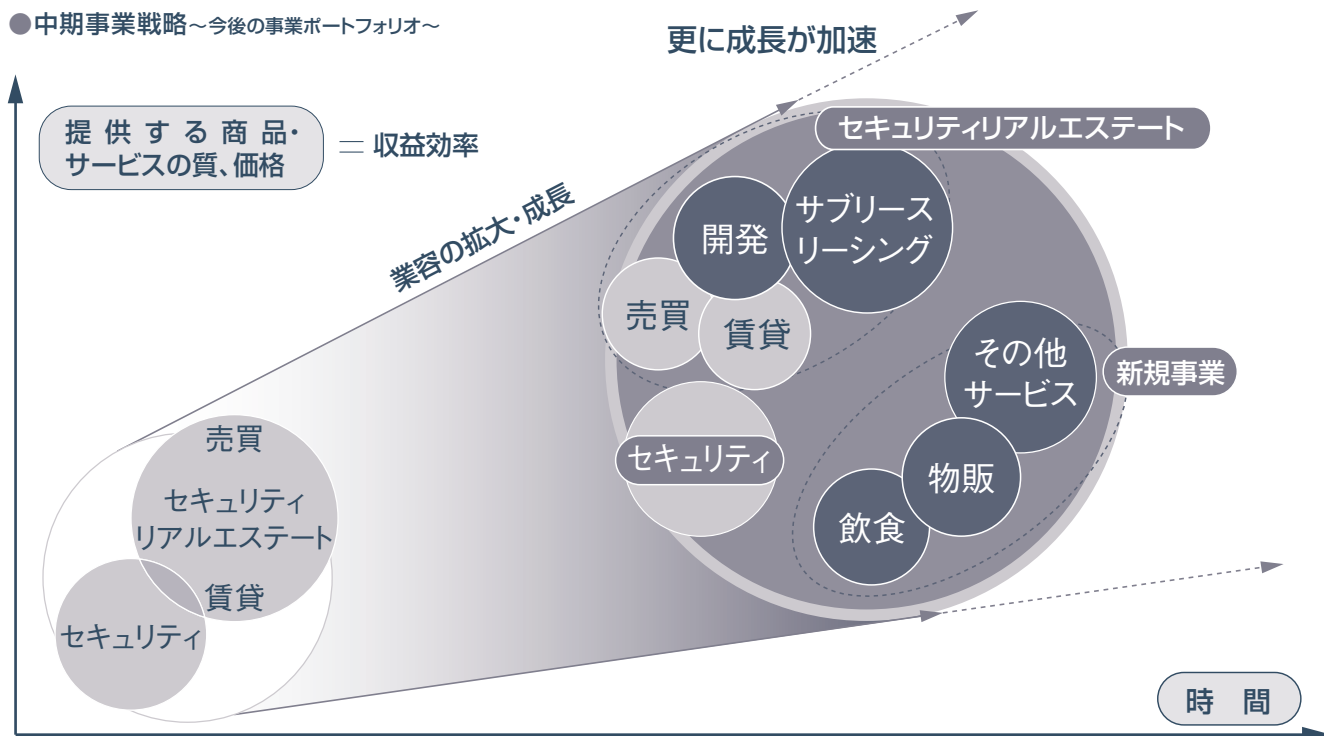
セキュリティ事業は、昨今の不安定な社会情勢に伴い、防犯システムに対する需要も高まっており、市場全体が着実に拡大するものと考えられます。これに伴い営業拠点の拡充、当社デジタルセキュリティシステムの代理店契約、OEM供給など他社と連携を増強、加えて新たな

セキュリティシステムの開発を行っており、これを商品化し新たな顧客を獲得することで拡大を図ります。

この他に将来的な利益確保、業容拡大のため、既存の当社事業とシナジー効果が期待できる企業に対し積極的な提携、M&Aを行っていく予定です。これが実現すると既存事業とのシナジーによる増収効果や新たな事業の開拓による収益の拡大が期待できます。

これらの展開を行うことにより事業ポートフォリオを充実させ安定した経営基盤を築いていきます。

●中期事業戦略～今後の事業ポートフォリオ～



Review of Operations

●業績の見通しについて

前述の戦略を展開することにより、次期におきましてはセキュリティ事業、セキュリティリアルエステート事業の両事業の更なる収益規模の拡大を中核としながらも、そこから派生する新たな事業領域を開拓していくことで収益拡大を図る予定です。

以上により、次期通期見通しは次の通りです。

通期売上高5,000百万円、営業利益1,810百万円、経常利益1,810百万円、当期純利益は繰越欠損金による法人税等の減少効果が無くなるため1,000百万円を見込んでいます。

なお、当社の業績は、当社の業績において売上金額比率が高くなっている、販売用不動産売却売上の計上時期によって、大きく変動します。現時点における中間期の業績予測は販売用不動産売却時期などに関する不確定要素が多く確定するに至っていないため、通期の業績予想のみを記載しております。中間期における業績予想は、確定次第発表させていただきます。

●利益配分について

当社は株主各位に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけています。当社は安定的に黒字化を実現できる体制が整ってまいりましたが、未だ経営規模が大きいとは言えず、今後も戦略的な改革を伴った成長過程にあることから、経営数値を期間毎で比較した場合に増減が大きく変動する可能性があるため、配当に関しましても、現時点では配当性向など一定の目標指標を設けていません。

配当に関しましては、中期的な業績動向を考慮に入れながら、各期の業績に対応して配当額を決定し、配当を安定的に継続していくことを目標としています。

このような考えのもと、次期の配当に関しましては、平成19年4月30日を分割基準日、平成19年5月1日を効力発生日として1：2の割合で株式分割を実施したため、1株当たり1,000円（うち中間配当500円）、配当金総額487,800千円を予定しております。株式分割前の基準で算出しました予想配当金額は1株当たり2,000円（うち中間配当1,000円）となります。

なお、当社の配当方針に関しましては中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を予定しております。

8年連続、3月決算企業で 最も早い日付での 決算開示を実現

新年度初営業日である平成19年4月2日午前7時、当社は当期（平成19年3月期）決算発表を実施し、新聞等でも報道されました。当社はベンチャー企業ではありますが、内部管理体制を充実させており、経営内容を迅速かつ明確に開示することも、株主の皆様への信頼を獲得する上で重要であると考えております。



日本経済新聞
2007年4月3日紙面より

上場後、最高収益を更新

当期において売上高4,487百万円、経常利益1,806百万円、当期純利益1,392百万円と前期に引き続き上場後最高の売上と利益を実現いたしました。

前期と比べて売上、利益とも大幅に伸ばしており、また期首予想からは3度の上方修正を行い、常に予想を上回る業績を達成。配当金についても通期で1株当たり1,200円（特別配当として）の増配を行うことができました。

次期以降もこの路線を踏襲することで新興市場の企業ではありますが着実に伸びる会社であることを浸透させていきたいと考えております。

株式分割

当社では投資家の方の利便性の高い投資環境を整えるために、株式の流動性を高めることが必要不可欠と考え、平成19年4月30日を分割基準日として、1株を2株にする株式分割を実施させていただきました。

ココヨエンジニアリング& テクノロジー株式会社と販売提携

平成18年6月7日付で、オフィスの総合エンジニアリング会社「ココヨエンジニアリング&テクノロジー株式会社」とASPセキュリティシステムについての販売提携をいたしました。ココヨエンジニアリング&テクノロジー株式会社はオフィスのリニューアルや移転に伴って発生する各種工事をワンストップで請け負っており、当社としては、新しい顧客層の開拓・増加により売上増大を図り、また販売ネットワークを相互に活用することで、顧客の獲得強化も行っていくことから販売提携が実現いたしました。

(単位：千円)

現金及び預金

セキュリティシステムの販売、販売用不動産の売却など営業収益の拡大により増加しました。

販売用不動産

当社が保有する販売用不動産です。前期までは連結子会社が保有しており連結貸借対照表に記載しておりました。
(参考：前期末の連結貸借対照表に計上された販売用不動産は3,608,438千円でした。)

前渡金

売買契約済み物件の手付金の支払いが主なものです。

投資その他の資産

合併により子会社への投融資が販売用不動産に振替えられたため大きく減少しています。

科目	前期 平成18年3月31日現在	当期 平成19年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	1,497,537	7,207,665
現金及び預金	1,357,356	3,044,207
売掛金	30,243	35,976
販売用不動産	—	3,417,853
前渡金	108,055	570,000
前払費用	210	3,272
繰延税金資産	—	21,880
未収還付法人税等	1,662	—
その他	9	114,474
固定資産	4,361,443	84,352
有形固定資産	27,339	38,367
建物	10,646	10,922
車両運搬具	—	6,060
工具器具備品	16,693	21,384
無形固定資産	4,799	1,783
ソフトウェア	2,782	717
コンテンツ	984	—
電話加入権	1,032	1,066
投資その他の資産	4,329,304	44,200
関係会社株式	70,875	—
出資金	64,029	—
長期貸付金	500,000	—
関係会社長期貸付金	3,670,000	—
敷金・保証金	24,400	40,650
繰延税金資産	—	3,550
資産合計	5,858,981	7,292,017

貸借対照表注記

有形固定資産の減価償却累計額

52,062千円 (前期103,564千円)

Balance Sheets

(単位：千円)

科目	前期 平成18年3月31日現在	当期 平成19年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	4,259	138,466
未払金	2,255	4,942
未払費用	1,785	4,142
前受金	218	128,601
その他	—	781
固定負債	—	70,097
預り保証金	—	70,097
負債合計	4,259	208,564
(資本の部)		
資本金	2,346,750	—
資本剰余金	3,120,187	—
資本準備金	2,755,812	—
その他資本剰余金	364,374	—
資本準備金減少差益	364,374	—
利益剰余金	387,784	—
当期末処分利益	387,784	—
資本合計	5,854,721	—
負債及び資本合計	5,858,981	—
(純資産の部)		
株主資本	—	7,083,453
資本金	—	2,346,750
資本剰余金	—	3,120,187
資本準備金	—	2,755,812
その他資本剰余金	—	364,374
利益剰余金	—	1,616,516
その他利益剰余金	—	1,616,516
繰越利益剰余金	—	1,616,516
純資産合計	—	7,083,453
負債及び純資産合計	—	7,292,017

前受金

売買契約済み物件の手付金の受入れが主なものです。

預り保証金

当社が保有する不動産物件のテナントからの預り保証金です。

(税効果会計関係)

当期(平成19年3月31日現在)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因の内訳

流動資産：

繰延税金資産

一括償却資産等	3,543千円
事業税	18,258千円
その他	78千円
繰延税金資産計	21,880千円

固定資産：

繰延税金資産

一括償却資産等	3,275千円
その他	275千円
繰延税金資産計	3,550千円

■ 損益計算書

(単位：千円)

売上高

当期の事業部門別売上はポータル配信・セキュリティが303,899千円、セキュリティリアルエステートが4,165,951千円、その他が17,334千円となり、主力のセキュリティ事業が順調であると共に、セキュリティリアルエステート事業が大きく伸長しています。

売上原価

当社が保有する販売用不動産の売却原価、管理維持費等の賃貸原価が大きな割合を占めています。販売用不動産の売上増大に伴い大幅に増加いたしました。

出資金運用益

出資しておりましたファンドの運用益が計上されました。

固定資産除却損

旧システム、旧事務所の設備等の除却に伴い計上されました。

法人税、住民税及び事業税

利益の拡大により大きく増加しましたが、過去に計上しました繰越欠損金による法人税等を減少させる効果が約4億円あったため、負担額が小さくなっております。

科目	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	1,026,639	4,487,186
売上原価	511,232	2,353,783
売上総利益	515,407	2,133,402
販売費及び一般管理費	176,954	393,246
営業利益	338,453	1,740,156
営業外収益	11,455	66,721
受取利息	5,741	1,648
有価証券利息	373	—
受取配当金	1,611	314
出資金運用益	—	62,779
その他	3,729	1,979
営業外費用	1,429	603
その他	1,429	603
経常利益	348,479	1,806,274
特別利益	41,413	—
投資有価証券売却益	41,413	—
特別損失	899	168,303
投資有価証券売却損	899	—
固定資産売却損	—	575
固定資産除却損	—	167,727
税引前当期純利益	388,994	1,637,971
法人税、住民税及び事業税	1,210	269,716
法人税等調整額	—	△23,882
当期純利益	387,784	1,392,136
当期未処分利益	387,784	—

損益計算書注記

1株当たり当期純利益

5,707円82銭 (前期1,589円93銭)

Statements of Income

■販売費及び一般管理費の内訳

(単位：千円)

科目	前期	当期
	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
広告宣伝費	910	73,142
役員報酬	37,710	40,452
給与手当	36,816	45,015
旅費交通費	4,217	9,706
通信費	3,489	7,700
租税公課	20,282	38,208
支払手数料	35,042	54,686
業務委託費	6,083	32,433
賃借料	6,780	4,939
減価償却費	3,010	5,555
IR費用	7,601	8,718
その他	15,009	72,687
販売費及び一般管理費計	176,954	393,246

広告宣伝費

業容拡大のため、IR、営業、人材募集など大規模な広告展開を行い、大幅に増加しました。

業務委託費

固定費の変動化推進に伴い、管理業務等のアウトソーシング比率が高まったため増加しました。

Statements of Changes in Shareholders' Equity

■株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187	387,784	387,784	5,854,721	5,854,721
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△195,120	△195,120	△195,120	△195,120
当期純利益	—	—	—	—	1,392,136	1,392,136	1,392,136	1,392,136
合併による増加	—	—	—	—	31,715	31,715	31,715	31,715
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	1,228,731	1,228,731	1,228,731	1,228,731
平成19年3月31日残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187	1,616,516	1,616,516	7,083,453	7,083,453

Statements of Cash Flow

(単位：千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払額269,716千円、前渡金の増加額461,945千円による支出等がありましたが、税引前当期純利益1,637,971千円が大きく貢献し、1,323,953千円の獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

出資金の払戻による収入124,580千円、貸付金の回収による収入512,000千円等が貢献し、586,219千円の獲得となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払により192,433千円の支出となりました。

科目	当期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,323,953
税引前当期純利益	1,637,971
減価償却費	57,953
固定資産売却損	575
固定資産除却損	167,727
受取利息及び配当金	△1,962
匿名組合出資運用益	△62,779
売上債権の増加額	△5,732
前払費用の増加額	△3,062
前渡金の増加額	△461,945
未収還付消費税の増加額	△13,878
敷金・保証金の減少額	12,546
未払費用の増加額	1,866
前受金の増加額	115,043
預り保証金の減少額	△46,166
販売用不動産の減少額	190,584
その他	3,809
小計	1,592,550
利息及び配当金の受取額	1,119
法人税等の支払額	△269,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	586,219
有形固定資産の取得による支出	△41,912
無形固定資産の取得による支出	△415
敷金・保証金の取得による支出	△18,600
出資金の払戻による収入	124,580
出資金の譲渡による収入	8,661
匿名組合分配金の受取額	1,528
貸付金の回収による収入	512,000
その他	376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,433
配当金の支払額	△192,433
現金及び現金同等物の増加額	1,717,739
現金及び現金同等物の期首残高	1,357,356
合併による現金及び現金同等物の受入額	69,487
現金及び現金同等物の期末残高	3,144,583

平成18年4月1日をもって子会社である株式会社アロンエステートを吸収合併し、当期より単体のみの財務内容となっております。従いまして前事業年度のキャッシュ・フロー計算書は作成していません。

Financial Highlights/Corporate History

■ 単体

科目	第16期 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	第17期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	第18期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	第19期 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日
売上高 (千円)	223,209	245,919	1,026,639	4,487,186
営業利益 (千円)	20,468	△40,993	338,453	1,740,156
経常利益 (千円)	96,151	106,347	348,479	1,806,274
当期純利益 (千円)	21,977	△552,726	387,784	1,392,136
1株当たり当期純利益 (円)	1,351.61	△2,266.20	1,589.93	5,707.82
純資産 (千円)	6,224,539	5,586,448	5,854,721	7,083,453
1株当たり純資産 (円)	382,813.02	22,904.67	24,004.60	29,042.45

■ 連結

科目	第16期 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	第17期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	第18期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	第19期 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日
売上高 (千円)	335,674	665,979	1,959,941	—
営業利益 (千円)	122,023	142,799	377,522	—
経常利益 (千円)	183,620	205,036	396,048	—
当期純利益 (千円)	126,267	209,230	407,817	—
1株当たり当期純利益 (円)	7,765.51	857.85	1,672.07	—
純資産 (千円)	5,498,010	5,621,875	5,910,182	—
1株当たり純資産 (円)	338,131.02	23,049.92	24,231.99	—

平成18年4月1日をもって子会社である株式会社アロンエステートを吸収合併し、当期より単体のみの財務内容となっております。

■ 沿革

1988年 7月	コンピュータソフトの開発・販売、コンピュータ関連の広告代理業を目的とし、株式会社メッツを設立。	10月	不動産関連企業向けにASPセキュリティシステムの提供を開始。
1989年 4月	独自企画・設計製品としてハードディスクユーティリティソフト「MET'S FILE DRIVER」を発売。	11月	Windows 98/2000/Me/XP対応マルチ宛名印字ソフト「筆自慢2003」をセブンドリーム・ドットコムにて発売。
1991年 10月	MS-DOS対応毛筆宛名印字ソフト「筆自慢」を発売。	2003年 4月	(株)アロンエステートと業務提携。
1995年 6月	Windows3.1対応グラフィックユーティリティソフト「G.CREW ver1.0」を発売。	7月	100%子会社「(株)イー・プレジャー」を解散。
	Windows3.1/95対応グラフィックユーティリティソフト「PAINT SHOP PRO ver3.0J」を発売。	11月	Windows98/2000/Me/XP対応マルチ宛名印字ソフト「筆自慢2004」をセブンドリーム・ドットコムにて発売。
1999年 5月	Windows95/98/NT4.0対応高速画像処理ソフト「PhotoCrew」を発売。	12月	ASPセキュリティシステムの機能強化版の販売開始。
	資本金を1億8,775万円に増資。	4月	ソフトウェア事業廃止。ASPセキュリティ事業強化。
2000年 2月	東京証券取引所マザーズに上場。	7月	東京都港区西麻布1丁目2番24号に本店を移転。
	資本金を23億4,675万円に増資。	9月	100%子会社「(株)アイメディア」を解散。
	販売方式を転換し、Windows95/98/NT4.0/2000対応高速画像処理ソフト「PhotoCrew2」、同グラフィックユーティリティソフト「G.CREW8」のインターネットによるダイレクト販売開始。	10月	(株)アロンエステートを子会社化。グループ内で不動産事業を開始。
2001年 3月	デザインエクステンション(株)と業務提携。	2005年 3月	バラカ(株)と業務提携。
11月	BIGLOBE「SOFTPLAZA」にて主力製品のダウンロード販売開始。		イントラネット(株)と業務提携。
2002年 1月	東京都港区南青山7丁目8番1号に本店を移転。	2006年 4月	(株)アロンエステートを吸収合併。
9月	ユーロードシステムズ(株)と業務提携。		ASPPOSシステムの販売開始。
	東京都港区西麻布4丁目22番12号に本店を移転。	6月	ココロエンジニアリング&テクノロジー(株)と販売提携。
		2007年 2月	東京都港区赤坂九丁目7番2号に本店を移転。

Corporate Data/Investor Information

■ 会社概要

商号	株式会社メッツ
本社所在地	東京都港区赤坂九丁目7番2号 東京ミッドタウン・レジデンシイズ2314
資本金	23億4,675万円
設立年月日	1988年7月
従業員数	12名

■ 役員 (平成19年6月15日現在)

代表取締役社長	永田典久
専務取締役	高橋祐輔
専務取締役	田中和世
取締役	渡邊雅良
常勤監査役	天笠勝
監査役	早川裕司
監査役	渡邊守

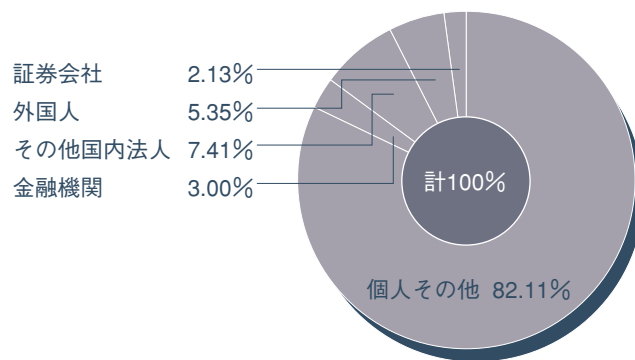
■ 株式の概況

発行可能株式総数	1,951,200株 (平成19年6月15日現在)
発行済株式の総数	487,800株 (平成19年6月15日現在)
株主数	7,942名

■ 大株主

株主名	持株数	出資比率
永田典久	119,720株	49.08%
株式会社ブリス	15,795株	6.47%
日本証券金融株式会社	5,898株	2.41%
大塵純	4,455株	1.82%
ベアスターズアンドカンパニー	2,086株	0.85%
メルリリンチインターナショナルエスエフジー	1,734株	0.71%
渡邊雅良	1,475株	0.60%
大和証券株式会社	1,355株	0.55%
モルガン・スタンレー証券株式会社	1,208株	0.49%
みずほキャピタル株式会社	1,200株	0.49%

■ 所有者別株式分布



Stock Information

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月
公告の方法	当社のホームページに掲載します。 (http://www.metscorp.co.jp/ir_koukoku.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告にすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
財務情報掲載のホームページアドレス	http://www.metscorp.co.jp/ir_zaimu.html
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター（〒168-0063） 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

■お知らせ

住所変更、端株買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、
下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031
(24時間受付：自動音声案内)

ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

証券コード 4744

当社が東京証券取引所等へ正式に開示しましたIRに関する発表資料および当社IRページの更新情報などをメールにてお送りします。ご希望の方は、当社ホームページ (http://www.metscorp.co.jp/ir_mail.html) よりご登録ください。



株式会社メッツ

〒107-0052 東京都港区赤坂九丁目7番2号

東京ミッドタウン・レジデンシズ2314

お問い合わせ先 TEL 03-5771-4188 業務管理部 IR・広報担当

ホームページURL: <http://www.metscorp.co.jp/>